

令和6年度

当初予算大綱

四国中央市

令和6年度当初予算大綱

1. 予算編成の基本方針

(1) 経済の動向

政府は、昨年12月に閣議了解した令和6年度の経済見通しについて、「官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。こうした取組を通じ、令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる」と示しています。また、今年1月の月例経済報告でも景気の先行きについて、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。」と全般的に前向きな認識を示しています。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化をはじめとする国際情勢等の急激な変化に伴うエネルギーや輸入原材料価格の高騰、物流・供給面での制約、急激な円安などの影響や、国内における構造的課題である人口減少・少子高齢化も進行しており、労働力不足や競争力低下も深刻な問題となっています。

従って、社会経済が不安定さと不透明さを増す中で、紙産業を中心に工業都市として確固たる経済力を誇り、「日本一の紙のまち」を自負する本市においても今後の経済情勢や景気変動の影響を受ける可能性があり、先行きは決して楽観できるものではありません。

(2) 国の予算

こうした経済動向の下で編成された政府の令和6年度当初予算案は、一般会計の総額は112兆5,717億円となり、過去最大だった前年度予算から率にして1.6%、1兆8,095億円下回る規模となっています。その要因は、従来からの高齢化等による社会保障関連費は増加しているものの、防衛費や原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費の減額によるものですが、令和の新時代となって以降6年連続で100兆円を上回る大型予算となっています。

これに関連して地方財政対策を見積もった「地方財政計画」では、93兆6,400億円程度と前年度比で率にして1.7%、1兆6,100億円程度の増となっています。一般財源総額では、0.9%、5,545億円増の62兆7,180億円とし、交付税の交付団体ベースでは、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるように6,445億円増の65兆6,980億円が確保されています。地方税は42兆7,330億円で、1,421億円の減収が見込まれており、また、地方交付税は3,060億円増の18兆6,671億円となる一方で、交付税の代替財源の臨時財政対策債が5,402億円減の4,544億円と大幅に抑制されるなど地方財政の安定的な運営と財政健全化を図ろうとする内容となっています。

(3) 四国中央市の財政状況

このような中、本市においては、合併以来、20年間にわたり新市の一体感の速やかな確立と着実な発展を目指し「新市建設計画」に位置付けられた各種事業を、合併の財政優遇措置である合併特例債と交付税を有機的に活用しながら積極的に推進してきました。その結果、新市のまちづくりを総合的かつ効果的に推進することができ、新市の均衡ある発展につなげることができました。

一方で、合併特例債を積極活用したことなどにより市債残高は前年度末で510億円となる見込みとなっており、令和元年度末に631億円の最高額を記録して以降は減少に転じているとは言え、多額の残高は本市の財政規模に比して大きな財政負担となっています。また、市債の毎年度の償還額である公債費についても50億円前後で推移する見込みであり、義務的経費である公債費の慢性的な高負担解消が財政運営上の最重要課題となっています。

なお、収支不足を補う財源対策の役割を期待される財政調整基金は、平成28年度に合併後最高額となる68億円に達し、その後、やや減少したものの前年度末で63億円と11年連続で60億円台を維持できる見込みとなっております。一方、令和6年度当初予算においても歳入不足を補うため、財政調整基金から9.5億円の一般会計への繰入れを行うこととしており、近年の慢性的な収支不足から取崩しを前提とした予算編成が常態化していることは解決が必要な大きな課題となっています。また、持続する物価高騰など経済情勢の急激な悪化や災害などの有事に備え、今後の安定的な行政水準を維持するという点では、本市の予算規模に照らすと現在の60億円台の基金残高を堅持することが財政運営上の要諦と考えます。

(4) 予算編成方針と概要

以上のように厳しい財政環境の中、令和6年度の予算編成に当たっては、引き続き物価高騰対策など喫緊の課題に万全を期すとともに、第三次総合計画前期基本計画の通り、新たな挑戦による取組の実現やそれに応じた指標の設定・見直しなどに加えて、従来から進めているまちづくりの諸施策を着実に進め、本市が直面する課題への対応にもしっかりと取り組むよう意を配しました。更に、令和6年度は、市発足20周年という節目を迎えることから、市民と共に祝福し、更なる一体感の醸成を図るべく様々な記念事業を実施していきます。その上で、限られた財源を効果的かつ効率的に活用すべく各種施策については選択と集中による歳出の節減と重点化を行うことを基本として編成しました。

歳入については、長期化するウクライナ情勢など世界情勢の変動に伴う原油価格・物価高騰等の影響による景気動向をはじめとして国・県の制度改正などの影響等を慎重かつ適切に見通した上で、将来への財政負担の軽減や財政収支の均衡を図るために、不足する財源対策として財政調整基金の取崩しや交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行、更には全国の皆様から寄せられるふるさと納税も大幅に増額し、貴重な財源として活用することとしました。

また、歳出については、市発足20周年記念事業や物価高騰対策、また本市が直面

する諸課題に関してDX、GXの推進、防災対策、人口減少対策・子育て支援など各分野の重点施策を中心としてバランスをとることに注力しました。

こうして編成した当初予算における特筆すべき事業としては、まず市発足20周年記念事業として1億2,269万円を予算化したほか、物価高騰対策として学校給食費無償化事業に3億2,930万円、保育園等副食費無償化事業に4,003万円を計上しました。また、デジタル化の推進として、ケーブルテレビ光化促進事業に5,581万円、小中学校ICT環境推進事業に9,205万円を計上し、また、脱炭素化の推進として、小中学校施設照明LED化推進事業に4億3,029万円、地球にやさしいエネルギー設備導入補助事業に2,100万円、カーボンニュートラル推進支援事業に1,585万円、人口減少対策を兼ねた子育て支援では、昨年度満18歳まで対象年齢を拡大したこども医療費助成事業に4億2,324万円、更に、熱中症対策と避難所機能の強化対策として小中学校屋内運動場空調設備整備事業に14億5,547万円、防災分野では浸水対策事業に4,927万円、産業振興分野では企業立地促進事業に4,647万円、新たに企業立地支援事業として2,000万円を計上するなどしました。

このように物価高騰などにより基幹産業である製紙産業等は依然厳しく、税収など先行きが不透明な状況ではありますが、令和6年度は、市発足20周年を迎えることから、未来への道標を示す年度と位置付け、国の制度変更はもとより、社会経済状況の変化への対応、ポストコロナ・ウィズコロナの社会変容に備えた取組を進めながら、本市が目指す都市像である『支え合い 未来へつなぐ 魅力都市』を実現するために、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本的な方針とした予算編成としました。

そして、本市は発足から20周年を迎えるに当たり、来るべき30周年の節目に向けて、様々な難局を乗り越え、「日本一の紙のまち」として持続可能な財政運営を推進していくことが必要であり、引き続き気を緩めることなく対応していきます。

(5) 一般会計の歳入

個々の歳入について、まず、約4割弱を占め歳入の根幹となっている市税は、個人市民税につきましては定額減税の影響により減収となり、法人市民税についても円安や原材料価格上昇等の影響により減収を見込んでいますが、固定資産税については、企業の積極的な設備投資により前年度比3.6%、3.4億円の増収を見込んでおり、市税総額では前年度比0.3%、0.5億円の増収を見込んでいます。

地方交付税については、国の地方財政対策、令和6年度の地方交付税の収入見込額等を勘案し、前年度から0.1億円減の61.0億円と見込んでいます。一方、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債は、前年度比1.7億円減の1.0億円と見込んでいます。

歳出超過による財源不足を補う財源対策としては、財政調整基金からの取崩しが前年度と同額の9.5億円を想定しています。その結果、財政調整基金の令和6年度末残高見込は53.8億円と60億円台を割り込む見込みです。また、「ふるさと納税」は近年の好調な寄附額に応じて17億円を計上しています。

以上のことから、歳入における経常一般財源の総額は、前年度比で 2.3 億円増の 247.6 億円を見込んでいます。

市債については、償還する公債費元金 44.4 億円を下回っているものの、この厳しい経済情勢にあって喫緊の課題に迅速に対応するため積極的な財政出動を講じたことにより、前年比 20.1 億円増の 36.3 億円となりましたが、令和 6 年度末の市債残高は前年度に比べ約 8 億円減の 501.6 億円の見込みです。一方、臨時財政対策債等を除く実質的な市債残高は前年度比で 16.0 億円増加し 201.0 億円となる見込みです。

（６）一般会計の歳出

歳出について性質別内訳では、人件費は前年度比で 4.1 億円増の 84.2 億円を見込み、また、公債費は過去に発行した合併特例債などの償還終了により前年度比で 2.8 億円減の 46.6 億円、扶助費は人口減少等があるものの、高齢化の進展や障がい福祉サービス利用の増加により前年度比で 0.3 億円増の 81.0 億円となりました。人件費・扶助費・公債費を合わせた義務的経費の総額は 211.9 億円と前年度より 1.6 億円増となっており、依然として財政硬直化の要因となっております。

普通建設事業費は、令和元年度までで各種中核施設の整備が完了したことで予算規模が縮小しておりましたが、時代の要請に対応するため小中学校施設整備事業や北地区交流センター（仮称）整備事業、また公共施設の老朽化対策としてクリーンセンター整備事業等の実施により、前年度比で 25.3 億円増の 61.1 億円となっています。

歳出の目的別内訳では、総務費がふるさと納税推進事業等により前年度比で 7.6 億円増となったほか先述の小中学校施設整備事業や北地区交流センター（仮称）整備事業などにより教育費が前年度比で 24.1 億円増となっています。一方で、公園等照明設備 LED 化事業が前年度で終了したことにより土木費が前年度比で 2.6 億円減となっています。

（７）予算規模

以上のような歳入歳出により編成しました令和 6 年度一般会計の予算の規模は、市発足後最大の 422 億 6,000 万円となり、前年度比 9.4%、36.4 億円増の大型予算となりました。増額となりました主な要因としましては、小中学校施設整備事業、ふるさと納税推進事業、北地区交流センター（仮称）整備事業や、公共施設の老朽化対策としてクリーンセンター整備事業等を行うことなどによるものです。

また、特別会計につきましては、国道 11 号バイパスの事業開始に伴う公共用地先行取得事業特別会計や介護及び保険給付費の増により介護保険及び後期高齢者医療保険事業の特別会計が増となったものの、寒川東部臨海土地造成事業に係る公債費の大幅な減などにより、特別会計全体では前年度比 7.8%減、22.9 億円の減により総額で 271 億 200 万円となっています。

その結果、一般会計及び 12 の特別会計を合わせた予算規模総額は、前年度比 2.0%、13.5 億円増の 693 億 6,200 万円となりました。

なお、事業会計及び財産区特別会計については、次表のとおりとなっています。

2. 一般会計及び各会計の予算額等

(1) 会計別予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
1 一般会計	42,260,000	38,620,000	37,810,000	3,640,000	9.4
2 特別会計	27,102,000	29,391,000	25,225,000	△ 2,289,000	△ 7.8
1 国民健康保険事業	8,972,000	9,182,000	9,032,000	△ 210,000	△ 2.3
2 国民健康保険診療所事業	87,000	81,000	92,000	6,000	7.4
3 介護保険事業	11,327,000	11,274,000	11,313,000	53,000	0.5
4 公共用地先行取得事業	307,000	—	—	307,000	皆増
5 福祉バス事業	19,000	16,000	20,000	3,000	18.8
6 港湾上屋事業	470,000	514,000	478,000	△ 44,000	△ 8.6
7 西部臨海土地造成事業	1,335,000	1,590,000	2,162,000	△ 255,000	△ 16.0
8 寒川東部臨海土地造成事業	414,000	3,081,000	471,000	△ 2,667,000	△ 86.6
9 駐車場事業	19,000	18,000	21,000	1,000	5.6
10 介護予防支援事業	118,000	110,000	115,000	8,000	7.3
11 後期高齢者医療保険事業	1,685,000	1,453,000	1,451,000	232,000	16.0
12 城山下臨海土地造成事業	2,349,000	2,072,000	70,000	277,000	13.4
小 計 (1 + 2)	69,362,000	68,011,000	63,035,000	1,351,000	2.0

つづき

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	前年度 増減額	前年度 増減率
3 事業会計 (事業会計は支出のみ集計しています)	11,532,200	12,059,000	10,985,500	△ 526,800	△ 4.4
1 水道事業会計					
収益的収入	2,298,300	2,317,000	2,301,100	△ 18,700	△ 0.8
収益的支出	2,277,500	2,282,000	2,233,000	△ 4,500	△ 0.2
資本的収入	748,000	987,000	915,500	△ 239,000	△ 24.2
資本的支出	1,745,700	1,830,000	1,735,500	△ 84,300	△ 4.6
2 工業用水道事業会計					
収益的収入	3,515,400	3,526,000	3,518,000	△ 10,600	△ 0.3
収益的支出	2,966,000	2,828,000	2,697,000	138,000	4.9
資本的収入	0	0	0	0	—
資本的支出	1,234,000	1,483,000	1,070,000	△ 249,000	△ 16.8
3 公共下水道事業会計					
収益的収入	1,942,000	1,916,000	1,850,000	26,000	1.4
収益的支出	1,833,000	1,840,000	1,817,000	△ 7,000	△ 0.4
資本的収入	894,000	1,160,000	748,000	△ 266,000	△ 22.9
資本的支出	1,476,000	1,796,000	1,433,000	△ 320,000	△ 17.8
4 財産区特別会計	11,549	11,498	5,971	51	0.4
1 財産区管理会特別会計	11,549	11,498	5,971	51	0.4
合 計 (1 + 2 + 3 + 4)	80,905,749	80,081,498	74,026,471	824,251	1.0

(2) 一般会計歳入予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 市税	15,510,360	36.7	15,456,830	40.0	15,341,980	40.6	53,530	0.3
2 地方譲与税	407,000	1.0	388,000	1.0	388,000	1.0	19,000	4.9
3 利子割交付金	10,000	0.0	12,000	0.0	16,000	0.0	△ 2,000	△ 16.7
4 配当割交付金	50,000	0.1	43,000	0.1	41,000	0.1	7,000	16.3
5 株式等譲渡所得割 交付金	35,000	0.1	30,000	0.1	27,000	0.1	5,000	16.7
6 法人事業税交付金	240,000	0.6	210,000	0.6	190,000	0.5	30,000	14.3
7 地方消費税交付金	1,952,000	4.6	1,902,000	4.9	1,849,000	4.9	50,000	2.6
8 ゴルフ場利用税 交付金	12,000	0.0	12,000	0.0	12,000	0.0	0	0.0
9 環境性能割交付金	20,000	0.0	18,000	0.1	18,000	0.1	2,000	11.1
10 地方特例交付金	322,000	0.8	70,000	0.2	70,000	0.2	252,000	360.0
11 地方交付税	6,100,000	14.4	6,110,000	15.8	6,120,000	16.2	△ 10,000	△ 0.2
12 交通安全対策特別 交付金	6,400	0.0	8,000	0.0	8,400	0.0	△ 1,600	△ 20.0
13 分担金及び負担金	417,309	1.0	478,621	1.2	464,295	1.2	△ 61,312	△ 12.8
14 使用料及び手数料	554,058	1.3	575,473	1.5	580,549	1.5	△ 21,415	△ 3.7
15 国庫支出金	4,755,267	11.3	4,921,894	12.8	5,974,241	15.8	△ 166,627	△ 3.4
16 県支出金	2,692,823	6.4	2,551,447	6.6	2,549,974	6.8	141,376	5.5
17 財産収入	47,751	0.1	45,859	0.1	48,166	0.1	1,892	4.1
18 寄附金	1,746,197	4.1	1,048,197	2.7	448,197	1.2	698,000	66.6
19 繰入金	2,616,466	6.2	1,954,150	5.1	919,928	2.4	662,316	33.9
20 繰越金	407,000	1.0	440,000	1.1	200,000	0.5	△ 33,000	△ 7.5
21 諸収入	726,969	1.7	725,829	1.9	710,770	1.9	1,140	0.2
22 市債	3,631,400	8.6	1,618,700	4.2	1,832,500	4.9	2,012,700	124.3
総 計	42,260,000	100.0	38,620,000	100.0	37,810,000	100.0	3,640,000	9.4

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(3) 一般会計款別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 議会費	255,472	0.6	252,580	0.7	253,619	0.7	2,892	1.1
2 総務費	4,791,277	11.3	4,033,376	10.4	3,517,788	9.3	757,901	18.8
3 民生費	16,490,092	39.0	15,708,829	40.7	16,330,465	43.2	781,263	5.0
4 衛生費	3,398,962	8.1	3,431,553	8.9	3,168,418	8.4	△ 32,591	△ 0.9
5 労働費	45,996	0.1	45,996	0.1	50,996	0.1	0	0.0
6 農林水産業費	891,659	2.1	886,037	2.3	920,772	2.4	5,622	0.6
7 商工費	922,954	2.2	963,362	2.5	748,824	2.0	△ 40,408	△ 4.2
8 土木費	3,052,641	7.2	3,312,108	8.6	2,933,956	7.8	△ 259,467	△ 7.8
9 消防費	1,724,559	4.1	1,446,803	3.7	1,670,752	4.4	277,756	19.2
10 教育費	5,944,024	14.1	3,532,391	9.2	3,040,472	8.0	2,411,633	68.3
11 災害復旧費	28,900	0.1	13,000	0.0	27,228	0.1	15,900	122.3
12 公債費	4,664,964	11.0	4,945,465	12.8	5,098,210	13.5	△ 280,501	△ 5.7
13 諸支出金	3,500	0.0	3,500	0.0	3,500	0.0	0	0.0
14 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合 計	42,260,000	100.0	38,620,000	100.0	37,810,000	100.0	3,640,000	9.4

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(4) 一般会計性質別歳出予算額

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 予算額	構成比	令和5年度 予算額	構成比	令和4年度 予算額	構成比	増 減 額	増減率
1 人件費	8,422,501	19.9	8,011,340	20.7	8,064,767	21.3	411,161	5.1
2 物件費	5,792,697	13.7	5,702,875	14.8	5,270,507	13.9	89,822	1.6
3 維持補修費	279,662	0.7	291,961	0.8	300,922	0.8	△ 12,299	△ 4.2
4 扶助費	8,100,279	19.2	8,074,683	20.9	8,089,832	21.4	25,596	0.3
5 補助費等	3,024,964	7.2	2,662,406	6.9	3,029,751	8.0	362,558	13.6
6 普通建設事業費	6,112,070	14.5	3,585,134	9.3	2,884,855	7.6	2,526,936	70.5
7 災害復旧費	28,900	0.1	13,000	0.0	27,228	0.1	15,900	122.3
8 公債費	4,664,964	11.0	4,945,465	12.8	5,098,210	13.5	△ 280,501	△ 5.7
9 積立金	977,837	2.3	538,682	1.4	253,398	0.7	439,155	81.5
10 投資及び出資金	82,517	0.2	86,397	0.2	95,266	0.3	△ 3,880	△ 4.5
11 貸付金	313,800	0.7	313,800	0.8	313,800	0.8	0	0.0
12 繰出金	4,414,809	10.4	4,349,257	11.3	4,336,464	11.5	65,552	1.5
13 予備費	45,000	0.1	45,000	0.1	45,000	0.1	0	0.0
合 計	42,260,000	100.0	38,620,000	100.0	37,810,000	100.0	3,640,000	9.4

備考 構成比が「0.1」に満たない場合は、「0.0」と表示しています。

(5) 一般財源の状況

(単位:千円, %)

区 分	令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	令和4年度 予算額	増 減 額	増減率
1 市税	15,510,360	15,456,830	15,341,980	53,530	0.3
市民税	4,866,800	5,196,800	5,325,200	△ 330,000	△ 6.4
個人	3,945,000	4,209,000	4,242,000	△ 264,000	△ 6.3
法人	894,000	958,000	1,053,000	△ 64,000	△ 6.7
滞納繰越分	27,800	29,800	30,200	△ 2,000	△ 6.7
固定資産税	9,650,500	9,314,900	9,109,400	335,600	3.6
土地	2,492,000	2,497,000	2,525,000	△ 5,000	△ 0.2
家屋	3,537,000	3,373,000	3,208,000	164,000	4.9
償却資産	3,487,000	3,311,000	3,236,000	176,000	5.3
滞納繰越分	58,200	60,900	64,000	△ 2,700	△ 4.4
国有資産等所在市町村交付金	76,300	73,000	76,400	3,300	4.5
軽自動車税	371,000	363,700	352,700	7,300	2.0
環境性能割	15,500	16,300	16,300	△ 800	△ 4.9
種別割	349,900	341,000	330,000	8,900	2.6
滞納繰越分	5,600	6,400	6,400	△ 800	△ 12.5
市たばこ税	615,900	578,000	554,000	37,900	6.6
入湯税	6,160	3,430	680	2,730	79.6
2 地方譲与税	407,000	388,000	388,000	19,000	4.9
3 利子割交付金	10,000	12,000	16,000	△ 2,000	△ 16.7
4 配当割交付金	50,000	43,000	41,000	7,000	16.3
5 株式等譲渡所得割交付金	35,000	30,000	27,000	5,000	16.7
6 法人事業税交付金	240,000	210,000	190,000	30,000	14.3
7 地方消費税交付金	1,952,000	1,902,000	1,849,000	50,000	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	12,000	12,000	12,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	20,000	18,000	18,000	2,000	11.1
10 地方特例交付金	322,000	70,000	70,000	252,000	360.0
11 地方交付税等	6,200,000	6,380,000	6,710,000	△ 180,000	△ 2.8
普通交付税	5,350,000	5,360,000	5,370,000	△ 10,000	△ 0.2
特別交付税	750,000	750,000	750,000	0	0.0
臨時財政対策債	100,000	270,000	590,000	△ 170,000	△ 63.0
12 交通安全対策特別交付金	6,400	8,000	8,400	△ 1,600	△ 20.0
総 計	24,764,760	24,529,830	24,671,380	234,930	1.0

備考 このページでいう「一般財源」とは、地方財政計画にいうところの地方税、地方交付税、臨時財政対策債、地方譲与税、地方消費税交付金等をいいます。

3. 主な施策

第三次総合計画基本構想に示された将来像「四国のまんなか 人がまんなか ～支え合い 未来へつなぐ 魅力都市～」の実現に向けて、各種施策を実施します。

また、各種施策は、「環境資源を未来へ残すまちづくり」、「活力と魅力を創るまちづくり」、「にぎわいと定住を支えるまちづくり」、「生涯安心して暮らせるまちづくり」、「未来を拓く人を育むまちづくり」及び「ともに築く持続可能なまちづくり」の6つの基本方針に基づいて推進します。

具体的な事業項目及び事業費は、次のとおりです。

I. 環境資源を未来へ残すまちづくり

豊かな自然を未来の子どもたちへ引き継いでいくため、市民一人ひとりが自然と共生していく環境づくりに取り組みます。水をはじめとする資源・エネルギーにより紙のまちとして成長してきた本市にとっては、地球温暖化などの地球規模での問題についても、真摯に向き合い、循環型社会の構築に向けて、廃棄物の削減や資源の再利用への取組を促進するとともに、脱炭素への企業努力を後押しするなど、事業所、地域、市民が一体となり、環境負荷の少ないまちづくりを目指します。

(単位：千円)

(1) 自然環境とまちの緑の保全		
有害鳥獣被害防止対策事業	2,104	
有害鳥獣捕獲隊育成事業	650	
鳥獣被害防止総合対策事業	9,860	
有害鳥獣対策事業	254	
有害鳥獣捕獲事業	14,000	
県単林道整備事業	12,759	
市単林道整備事業	4,000	新規
都市緑化事業	1,086	
(2) 良質な水の安定的な確保		
水道施設整備事業	62,843	
上水道事業負担金	3,271	
簡易水道事業負担金	24,371	
簡易水道事業補助金	21,186	
土居地域水道事業負担金	69,151	
土居地域水道事業補助金	45,375	
(3) 快適な生活環境の実現		
資源ごみ回収奨励補助事業	7,450	
生ごみ処理容器等設置補助事業	320	
安心ふれあいごみ収集事業	2,068	
じん芥収集事業	189,462	
古紙等回収事業	14,262	
粗大ごみ収集事業	16,672	

ごみステーション整備事業	800	
エコトピアひうち施設整備事業	47,080	
アイ・クリーン施設整備事業	2,596	
(4) 脱炭素と循環型社会の形成		
カーボンニュートラル推進事業	5,889	
カーボンニュートラル推進支援事業	15,850	
ごみ処理施設再編事業	23,148	
クリーンセンター整備事業	698,822	
地球にやさしいエネルギー設備導入補助事業	21,000	拡充

II. 活力と魅力を創るまちづくり

「日本一の紙のまち」である紙産業のブランド力をより一層高めていくとともに、農林水産業の第6次産業化や新規創業の促進、企業誘致、産業人材の育成などに取り組みます。また、産業や文化に人が集う、自然や観光に人が集う取組を一層進めるとともに、市内外へまちの魅力を発信し、産業の発展や観光の振興を図ります。

(単位：千円)

(5) 産業集積による経済の成長		
中小企業振興資金融資預託事業	260,000	
中小企業振興資金融資保証料補給事業	10,000	
中小企業振興資金利子補給	80,000	
経営・創業支援事業	2,849	
四国中央紙産業振興協議会補助事業	1,950	
企業立地促進事業	46,467	
首都圏交流会事業	1,965	
地域産業支援事業	8,000	
企業立地支援事業	20,000	新規
(6) 雇用環境と人材育成の充実		
地域産業人材定着事業	3,414	
(7) 農林水産業の持続的な発展		
中山間地域等直接支払交付金事業	3,641	
農業経営基盤強化資金等利子補給事業	615	
茶業振興事業	1,725	
地産地消推進事業	1,368	
農業次世代人材投資事業	1,350	
経営所得安定対策等推進事業	4,730	
多面的機能支払交付金事業	27,299	
市単土地改良事業	84,819	
森林整備担い手確保育成対策事業	1,598	
市単公有林整備事業	2,605	
流域育成林整備事業	8,006	
森林環境普及啓発事業	104,790	
森林環境整備事業	80,499	
水産業共同利用施設整備事業	1,850	

漁港施設整備事業	1,650	
漁港海岸整備事業	40,000	
(8) 魅力とにぎわいのある商業の振興		
商店街活性化対策補助事業	880	
駅・周辺施設整備事業	14,139	
(9) 地域の魅力を活かす観光・物産の振興		
紙まつり補助事業	4,700	
太鼓祭り補助事業	2,560	
霧の森・霧の高原管理運營業務（指定管理）	16,681	
霧の森交湯～館管理運營業務（指定管理）	25,430	
霧の森整備事業	89,927	
観光施設整備事業	2,371	

Ⅲ. にぎわいと定住を支えるまちづくり

住みよい環境で快適に暮らすことができるよう生活に欠かせないライフラインの適切な維持に努めるとともに、地域の防災力の向上や交通安全・防犯対策の充実を図ります。また、産業集積地である臨海部からの物流をはじめとする市内の道路整備については、混雑の解消を図るとともに、市民の移動手段である公共交通の利便性を向上させるなど、円滑な交通網の整備に取り組み、魅力的なまちの基盤づくりを進めます。

(単位：千円)

(10) 未来につながる都市整備の推進		
狭あい道路拡幅整備事業	7,270	
塩谷・小山線街路改築事業	106,040	
江之元地区再開発事業	89,302	
国土調査事業	153,774	
公園整備事業	11,500	
寒川東部臨海土地造成事業	22,027	
城山下臨海土地造成事業	2,243,000	
(11) 円滑な交流基盤の整備と交通環境の充実		
地域公共交通活性化事業	54,937	拡充
自転車ヘルメット購入費補助事業	600	新規
新法皇トンネル建設促進要望活動事業	150	
道路維持整備事業	151,000	
社会資本整備総合交付金事業	281,480	
道路メンテナンス補助事業	200,500	
市単道路改良事業	274,853	
市単道路改良事業（過疎対策事業分）	15,000	
市単河川改良事業	21,200	
港湾施設整備事業	9,224	
みなと修景事業	17,000	新規
上屋整備事業	131,855	
(12) 安全で快適な定住環境の整備		
交通安全施設整備事業	59,804	拡充
住宅耐震化促進リフォーム等補助事業	4,700	

住宅・建築物安全ストック形成事業	12,016	
空家等対策事業	15,578	
生活排水路整備事業	6,150	
公営住宅整備事業	44,858	
墓園整備事業	2,000	
浄化槽設置整備事業	31,040	
公共下水道事業負担金	521,915	
公共下水道事業補助金	143,681	
公共下水道事業出資金	82,517	
(13) 防災・減災対策の強化		
防災対策費	32,812	拡充
防災有線告知システム整備事業	8,435	
市単治山事業	3,000	新規
がけ崩れ防災対策事業	20,000	
浸水対策事業	49,265	
常備消防施設整備事業	302,965	
非常備消防施設整備事業	72,928	
災害対策推進費	34,240	拡充
(14) 生活安全対策の推進		
防犯協会負担金	13,000	
防犯灯設置費補助事業	5,500	
心配ごと相談事業	1,545	
自立支援給付金給付事業	300	
特殊詐欺等被害防止対策機器設置補助事業	500	新規

IV. 生涯安心して暮らせるまちづくり

ライフステージに応じた適切な保健・医療・福祉・介護等の充実を図るとともに、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制を構築し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指します。また、安心して妊娠から出産、子育てができる応援体制を整え、子どもを産み育てることの喜びや楽しさを実感できるまちづくりに取り組めます。

(単位：千円)

(15) 地域共生社会の実現		
社会福祉協議会運営補助事業	81,400	
生活困窮者自立支援事業	15,611	
生活困窮者就労準備支援事業	18,956	
避難行動要支援者支援事業	2,899	
障がい者福祉施設整備事業	10,500	新規
地域福祉課題解決支援事業	7,096	拡充
重層的支援体制整備事業への移行準備事業	29,206	
児童扶養手当費	334,050	
生活保護扶助費	1,200,000	

(16)健康づくりの推進と医療の充実		
骨髄バンクドナー支援事業	450	
救急医療対策事業	62,983	
医師確保対策事業	7,700	
寄附講座設置事業	48,800	
寄附講座設置支援事業	8,000	
予防接種事業	267,682	
健康増進事業	45,354	
精神保健推進事業	1,101	
地域医療再生事業	27,983	新規
急患センター運営事業	23,531	
(17)温かな子育て支援、健やかな子育ての応援		
多子世帯支援事業	12,700	
ファミリーサポートセンター事業	3,795	
病児保育事業	12,443	
養育支援訪問事業	821	
地域子育て支援拠点事業	34,321	
地域型保育給付事業	114,558	
施設型給付事業	1,450,820	
子育てわくわく体験事業	200	
子育て支援推進事業	67,564	
子ども食堂運営支援等補助事業	1,300	拡充
ひとり親家庭自立支援事業	8,358	
私立保育所運営費補助事業	37,174	
一般型一時預かり事業	35,898	
延長保育事業	2,544	
保育園整備事業	17,724	
児童発達支援事業	2,380	
放課後等デイサービス事業	4,698	
ひろば活動療育支援事業	829	
放課後児童健全育成事業	231,136	
放課後児童健全育成施設整備事業	11,864	新規
こども木育推進事業	7,833	
こども医療費	431,512	
ひとり親家庭医療費	64,350	
児童措置費	1,137,402	
母子保健事業	71,394	
乳児家庭全戸訪問事業	290	
出産・子育て応援事業	45,185	
紙のまちの子育て応援乳児紙おむつ支給事業	32,449	
妊娠・出産包括支援事業	4,194	

利用者支援事業（母子保健型）	1,023	
保育園等副食費無償化事業	40,033	
学校給食費無償化事業	329,299	
(18) 安心して充実した高齢期の応援		
シルバー人材センター補助事業	12,329	
敬老事業	35,582	
老人クラブ育成事業	2,816	
緊急通報体制整備事業	16,500	
老人ホーム入所事業	296,021	
独居高齢者福祉ネットワーク事業	2,624	
介護施設等基盤整備事業	85,956	新規
後期高齢者医療費	1,606,341	
介護予防・生活支援サービス事業費（介護保険特会）	294,000	
介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険特会）	19,626	
一般介護予防事業費（介護保険特会）	4,850	
包括的支援事業費（介護保険特会）	125,955	
任意事業費（介護保険特会）	11,747	
介護予防支援事業費（介護予防特会）	117,128	
(19) ともに生きるまちづくり		
特別障がい者手当等支給事業	31,752	
心身障がい者扶養共済制度掛金助成事業	3,204	
障がい者医療事業	81,489	
障がい福祉サービス事業	1,749,096	
障がい児通所給付事業	411,773	
地域生活支援事業	156,705	
心身障がい者医療費	409,988	

V. 未来を拓く人を育むまちづくり

子どもたちが豊かな人間性と生きる力を育むことができるよう、学校・家庭・地域が連携、協働して市全体で子どもたちを見守り、一人ひとりを大切にする教育環境、内容の充実に取り組みます。また、人生をより豊かに生きることができるよう、学びのための環境整備を充実させ、日々の生活に満足できる質感の高い地域社会を目指します。歴史文化の伝承や芸術文化活動の充実を進めるとともに、スポーツ・レクリエーション活動の推進に努め、心身ともに幸せを感じる環境づくりに取り組みます。

（単位：千円）

(20) 人権文化の醸成	
人権啓発費	54,332
(21) 未来を拓く子どもたちを育成する学校教育の推進	
特別支援教育推進事業（小・中学校）	187,960
外国語指導助手招致事業	43,479
コミュニティ・スクール推進事業	1,868

園庭・校庭等芝生化事業	1, 181	
スクール・サポート・スタッフ配置事業	11, 296	拡充
G I G Aスクール推進事業	32, 220	
学力向上支援事業（小学校）	17, 512	
学力向上支援事業（中学校）	14, 666	
新宮小規模特認校事業	42, 703	
(22)安全・安心に学べる学校づくり		
ハートなんでも相談事業（小・中学校）	19, 870	
教育支援センター設置事業	23, 920	拡充
スクールソーシャルワーカー活用事業	820	
不登校対策総合推進事業	5, 274	
地域児童見守り事業	975	
小学校施設整備事業	305, 983	
小学校屋内運動場空調設備整備事業	829, 056	新規
小学校施設照明 LED 化推進事業	390, 958	
中学校施設整備事業	6, 320	
中学校屋内運動場空調設備整備事業	626, 413	新規
中学校施設照明 LED 化推進事業	39, 336	
幼稚園施設整備事業	1, 563	
学校給食費	516, 394	
(23)地域文化の継承と創造		
市民文化ホール管理委任（指定管理）	124, 913	
博物館等管理委任（指定管理）	43, 141	
社会教育施設整備事業	4, 181	
書道パフォーマンス甲子園振興事業	23, 117	拡充
紙のまち新春競書大会事業	1, 242	
国宝重要文化財等保存整備事業	4, 766	
埋蔵文化財発掘調査事業	23, 000	
文化財保存整備補助事業	373	
(24)生涯学習による人づくり・まちづくり		
図書館管理委任（指定管理）	159, 398	
北地区交流センター（仮称）整備事業	298, 498	
地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業	2, 507	
四国中央ふれあい大学事業	13, 000	
(25)スポーツの推進		
スポーツ協会補助事業	19, 426	
社会体育施設管理委任（指定管理）	221, 425	
体育施設整備事業	103, 900	

VI. とともに築く持続可能なまちづくり

市民と議会、行政が補完し合い、課題解決に向けて協力していく市民協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が主体的に活動する地域コミュニティの育成に取り組めます。また、市民に親しまれる市役所を目指し、ICTの導入などデジタル技術を活用した業務改革を行い、市民サービスの向上を図るなど、効率的・効果的な行

政運営に取り組みます。シティプロモーション等によるUターン促進など、人口減少・少子化対策にも積極的に取り組むとともに、長期的な視点で公共施設の適正な管理・活用を図るなど、合理的で健全な財政運営を推進し、時代のニーズに答えられる持続可能なまちを目指します。

(単位：千円)

(26) 市民自治の促進		
避難所指定集会所維持管理費補助事業	426	
集会所等整備事業	1,250	
地域コミュニティ活性化事業	4,724	
男女共同参画事業	1,542	
多文化共生事業	567	
国際交流事業	12,998	
(27) 協働によるまちづくりの推進		
ボランティア支援事業	7,252	
協働推進事業	1,811	
(28) 健全な行財政運営の推進		
固定資産評価業務委託	8,537	
愛媛地方税滞納整理機構負担金	5,000	
ふるさと納税推進事業	832,428	
コミュニティサイクル事業	700	
東予ものづくり三市連携推進事業	3,040	
東予東部ものづくり次世代人材確保事業	600	
(29) ICTの利活用と親しまれる市役所づくり		
DX推進事業	6,444	
窓口キャッシュレス決済等導入事業	9,362	拡充
マイナンバーカード普及促進事業	19,576	
マイナンバーセンター開設事業	615	新規
行政MaaS推進事業	904	
ネットワーク施設整備事業	7,000	
ケーブルテレビ光化促進事業	55,806	
(30) シティプロモーション戦略の推進		
シティプロモーション推進事業	14,387	拡充
SDGs推進事業	33,779	
(31) 人口減少・少子化対策の推進		
地方創生推進事業	8,163	
地域おこし協力隊事業	17,634	
UIJターン促進事業	11,400	拡充
結婚新生活支援事業	7,200	新規
紙婚式事業	6,192	
友活・恋活イベント開催事業	1,500	
婚活推進事業	620	
移住者住宅改修支援事業	4,200	

